

### Ⅲ 調査のまとめ

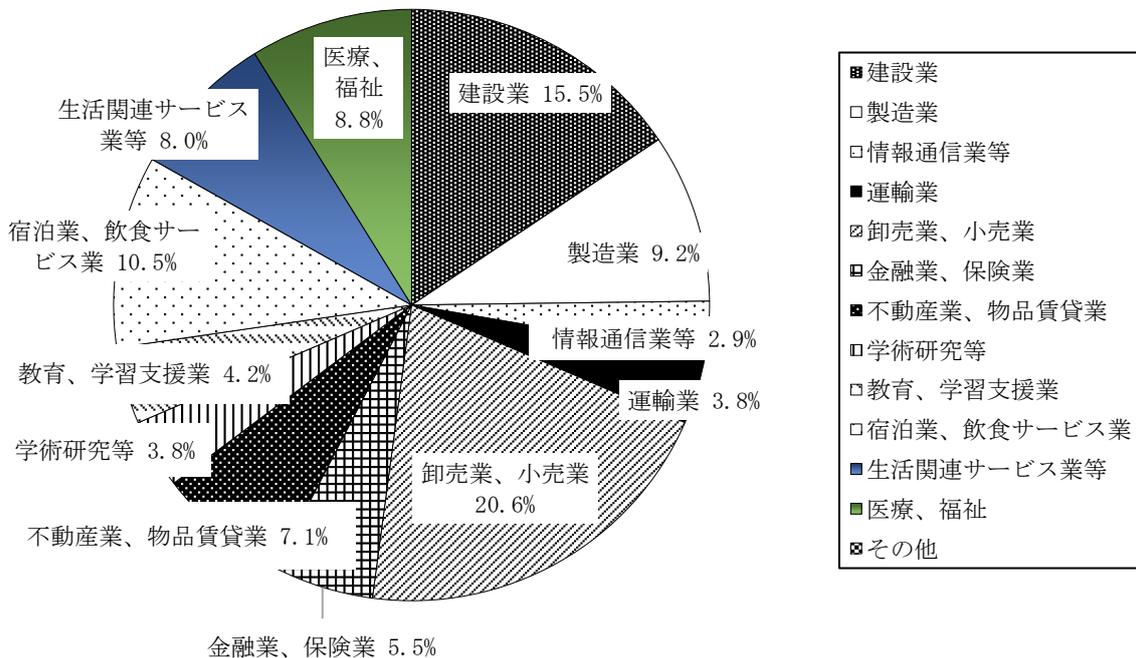
#### 1 事業所の基本属性

##### (1) 業種別事業所構成

「卸売業・小売業」の割合が最多（全体の20.6%）となっている

業種別構成は、「卸売業・小売業」が49事業所（20.6%）で最も多く、次に「建設業」37事業所（15.5%）、「宿泊業、飲食サービス業」25事業所（10.5%）となっている。

業種別事業所構成



業種別事業所数

業種別	事業所数	構成比
建設業	37	15.5%
製造業	22	9.2%
情報通信業	7	2.9%
運輸業	9	3.8%
卸売業、小売業	49	20.6%
金融業、保険業	13	5.5%
不動産業、物品賃貸業	17	7.1%
学術研究、専門・技術サービス業	9	3.8%
教育、学習支援業	10	4.2%
宿泊業、飲食サービス業	25	10.5%
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	19	8.0%
医療、福祉	21	8.8%
その他	—	—
全体	238	99.9%

(2) 雇用形態

「正社員」の割合は、全体(71.3%)で昨年と比べ3.0ポイント上昇している。うち60歳以上では45.3%、市内居住者では53.0%、県外居住者では84.2%を正社員が占めている

60歳以上の従業員は、パートが51.1%で一番高く、次いで正社員が45.3%となっている

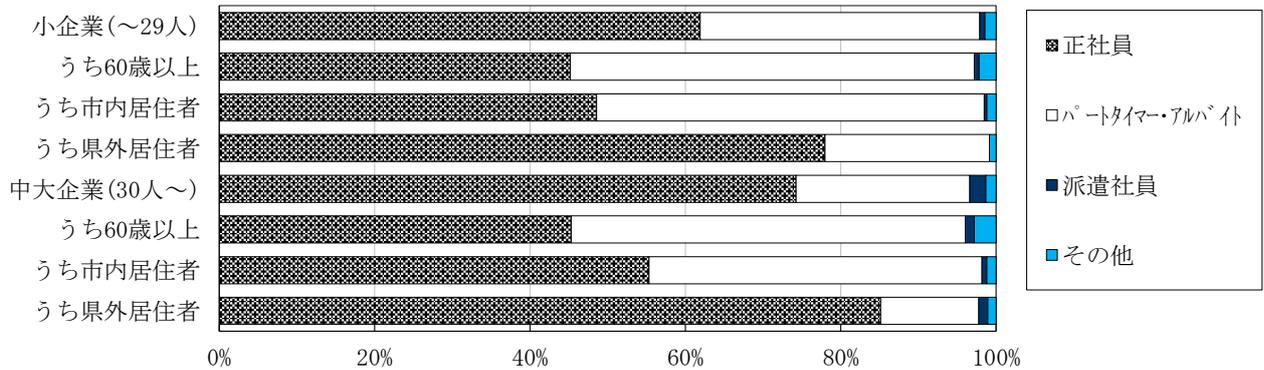
[規模別]

・正社員の割合は昨年と比べ「小企業」で6.1ポイント上昇し、「中大企業」でも3.1ポイント上昇している。

[業種別]

- ・「正社員」の割合が高い業種は、「情報通信業」90.0%、「運輸業」86.4%、「学術研究、専門・技術サービス業」85.2%となっている。
- ・「正社員」の割合が低い業種は、「宿泊業、飲食サービス業」35.5%、「生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)」53.9%、「卸売業、小売業」56.8%となっている。
- ・パートタイマー・アルバイトの割合は、「宿泊業、飲食サービス業」64.0%が高く、「学術研究、専門・技術サービス業」5.6%が低くなっている。

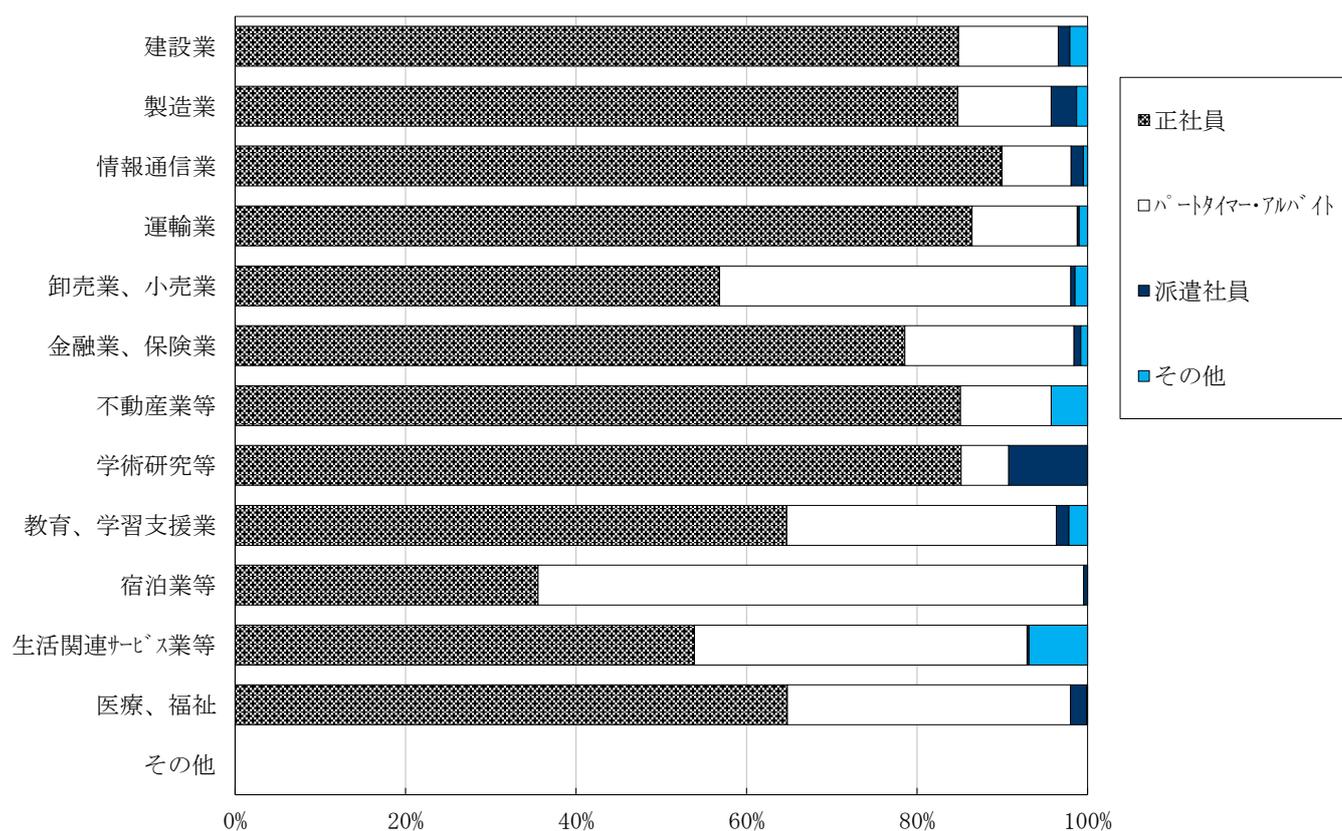
規模別雇用形態 (IV 調査結果資料第1表)



規模別雇用形態 (人)

区分	合計	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
小企業(～29人)	1,539	953	554	10	22
うち60歳以上	323	146	168	2	7
うち市内居住者	593	288	296	2	7
うち県外居住者	118	92	25	—	1
中大企業(30人～)	4,778	3,548	1,068	99	63
うち60歳以上	781	354	396	9	22
うち市内居住者	1,164	644	499	7	14
うち県外居住者	760	647	96	9	8
全体	6,317	4,501	1,622	109	85
うち60歳以上	1,104	500	564	11	29
うち市内居住者	1,757	932	795	9	21
うち県外居住者	878	739	121	9	9

業種別雇用形態 (IV 調査結果資料第2表)



業種別雇用形態 (人)

区分	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
建設業	247	34	4	6
製造業	1,471	190	52	22
情報通信業	188	17	3	1
運輸業	357	51	1	4
卸売業、小売業	346	251	3	9
金融業、保険業	198	50	2	2
不動産業、物品賃貸業	120	15	—	6
学術研究、専門・技術サービス業	92	6	10	—
教育、学習支援業	88	43	2	3
宿泊業、飲食サービス業	156	281	2	—
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	235	170	1	30
医療、福祉	1,003	514	29	2
その他	—	—	—	—

## 業種別雇用形態（うち60歳以上、市内居住者、県外居住者）

（人）

区 分	合計	正社員	パートタイマー・ アルバイト	派遣社員	その他
建設業	291	247	34	4	6
うち60歳以上	52	45	7	—	—
うち市内居住者	88	66	19	—	3
うち県外居住者	17	10	6	—	1
製造業	1,735	1,471	190	52	22
うち60歳以上	174	104	57	5	8
うち市内居住者	332	258	67	1	6
うち県外居住者	478	412	56	2	8
情報通信業	209	188	17	3	1
うち60歳以上	47	35	12	—	—
うち市内居住者	26	24	2	—	—
うち県外居住者	24	21	—	3	—
運輸業	413	357	51	1	4
うち60歳以上	91	47	43	—	1
うち市内居住者	76	63	11	—	2
うち県外居住者	9	9	—	—	—
卸売業、小売業	609	346	251	3	9
うち60歳以上	108	45	58	—	5
うち市内居住者	185	65	119	—	1
うち県外居住者	201	166	35	—	—
金融業、保険業	252	198	50	2	2
うち60歳以上	36	23	12	—	1
うち市内居住者	50	25	24	1	—
うち県外居住者	19	18	1	—	—
不動産業、物品賃貸業	141	120	15	—	6
うち60歳以上	27	21	4	—	2
うち市内居住者	55	51	3	—	1
うち県外居住者	27	25	2	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	108	92	6	10	—
うち60歳以上	17	14	3	—	—
うち市内居住者	6	6	—	—	—
うち県外居住者	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	136	88	43	2	3
うち60歳以上	16	8	7	—	1
うち市内居住者	69	40	25	1	3
うち県外居住者	1	1	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	439	156	281	2	—
うち60歳以上	103	17	85	1	—
うち市内居住者	232	56	175	1	—
うち県外居住者	10	6	4	—	—

区 分	合計	正社員	パートタイマー・ アルバイト	派遣社員	その他
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	436	235	170	1	30
うち60歳以上	71	6	55	—	10
うち市内居住者	115	46	64	1	4
うち県外居住者	27	26	1	—	—
医療、福祉	1,548	1,003	514	29	2
うち60歳以上	362	135	221	5	1
うち市内居住者	523	232	286	4	1
うち県外居住者	65	45	16	4	—
そ の 他	—	—	—	—	—
うち60歳以上	—	—	—	—	—
うち市内居住者	—	—	—	—	—
うち県外居住者	—	—	—	—	—
全 体	6,317	4,501	1,622	109	85
うち60歳以上	1,104	500	564	11	29
うち市内居住者	1,757	932	795	9	21
うち県外居住者	878	739	121	9	9

### (3) 正社員、パート・アルバイトの男女割合

全正社員の中での男女割合は、男性 64.4%、女性 35.6%となっており、また全パート・アルバイトでの男女割合は、男性 25.6%、女性 74.4%となっている

正社員とパート・アルバイトの割合は、男性は正社員 1 とするとパート・アルバイト 0.14、女性は正社員 1 とするとパート・アルバイト 0.75 となっている

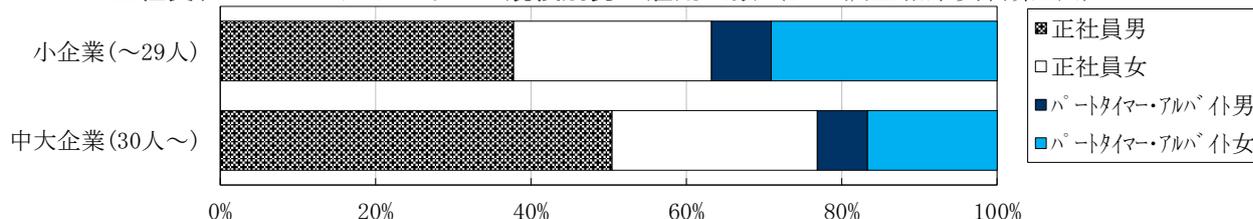
[規模別]

小企業での男女割合は、正社員男性 59.7%、女性 40.3%、パート・アルバイトでの男女割合は、男性 20.9%、女性 79.1%となっている。

正社員とパート・アルバイトの割合は、男性は正社員 1 とするとパート・アルバイト 0.20、女性は正社員 1 とするとパート・アルバイト 1.14 となっている。

また、中大企業での男女割合は、正社員男性 65.6%、女性 34.4%、パート・アルバイトでの男女割合は、男性 28.1%、女性 71.9%となっている。正社員とパート・アルバイトの割合は、男性は正社員 1 とするとパート・アルバイト 0.13、女性は正社員 1 とするとパート・アルバイト 0.63 となっている。

正社員、パート・アルバイトの規模別男女雇用人数 (IV 調査結果資料第2表)



正社員、パート・アルバイトの規模別男女別雇用人数

(人)

区 分	全従業員※			正社員			パートタイマー・ アルバイト		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
小 企 業 (～29人)	1,539	704	835	953	569	384	554	116	438
中大企業 (30人～)	4,778	2,682	2,096	3,548	2,329	1,219	1,068	300	768
全 体	6,317	3,386	2,931	4,501	2,898	1,603	1,622	416	1,206

※派遣社員、その他を含む

## 2 雇用状況

### (1) 正社員の平均年齢・平均勤続年数

全体の平均年齢は男性48.0歳で昨年比0.1歳、女性46.2歳で昨年比0.6歳とともに上昇  
平均勤続年数は男性15.6年で昨年比0.1年下降、女性13.6年で昨年比0.3年上昇

[規模別]

・「平均年齢」

小企業は、男性49.1歳で昨年比0.1歳、女性46.4歳で昨年比0.3歳とともに上昇している。

中大企業は、男性45.2歳で昨年比0.3歳、女性は45.7歳で昨年比1.3歳とともに上昇している。

・「勤続年数」

小企業は、男性16.5年で昨年比0.5年、女性13.9年で昨年比0.5年とともに下降している。

中大企業は、男性13.3年で昨年比1.1年、女性12.7年で昨年比1.7年とともに上昇している。

[業種別]

業種別は、「平均年齢」は男女ともに「不動産業、物品賃貸業」で男性57.9歳、女性55.6歳と最も高く、「勤続年数」が長いのも男女ともに、「不動産業、物品賃貸業」で男性は21.8年、女性21.6年となっている。「平均年齢」が低いのは、男性は「宿泊業、飲食サービス業」の42.3歳、女性は「教育、学習支援業」の40.1歳、「勤続年数」が短いのは男女ともに「医療、福祉」で男性7.1年、女性8.0年となっている。

規模別正社員の平均年齢・平均勤続年数 (IV 調査結果資料第3表)

規模別正社員の平均年齢・平均勤続年数

規模・性別		平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
小企業	男	49.1	16.5
	女	46.4	13.9
中大企業	男	45.2	13.3
	女	45.7	12.7
全体	男	48.0	15.6
	女	46.2	13.6

## 業種別規模別正社員の平均年齢・平均勤続年数（IV 調査結果資料第4表）

## 業種別正社員の平均年齢・平均勤続年数

業種・性別		平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
建設業	男	49.9	16.1
	女	51.9	16.6
製造業	男	48.0	17.8
	女	48.3	15.8
情報通信業	男	46.6	13.1
	女	41.6	9.7
運輸業	男	52.3	11.8
	女	49.5	15.3
卸売業、小売業	男	47.6	17.3
	女	41.3	11.6
金融業、保険業	男	43.3	17.3
	女	40.8	14.0
不動産業、物品賃貸業	男	57.9	21.8
	女	55.6	21.6
学術研究、専門・技術サービス業	男	55.5	16.9
	女	43.2	11.0
教育、学習支援業	男	46.9	12.6
	女	40.1	10.1
宿泊業、飲食サービス業	男	42.3	17.3
	女	45.8	15.0
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	男	45.6	11.6
	女	42.1	10.3
医療、福祉	男	45.3	7.1
	女	48.6	8.0
その他	男	—	—
	女	—	—

## (2) 正社員の月額平均賃金

全体の月額平均賃金は、男性319,930円で昨年比23,253円下降、女性262,147円で昨年比8,629円上昇

### [規模別]

月額平均賃金は、小企業で男性は313,944円、女性は255,304円で昨年と比べ男性は26,672円下降、女性は8,015円上昇した。中大企業では男性は338,990円、女性は280,963円で昨年比男性は11,893円下降、女性は10,879円上昇した。

### [業種別]

業種別男女別では、男性は「建設業」の358,018円が最も高く、「情報通信業」の251,992円が最も低くなっている。一方女性は「不動産業、物品賃貸業」の300,330円が最も高く、「学術研究、専門・技術サービス業」の222,017円が最も低くなっている。また、男性の賃金を100とした場合の女性の賃金は、81.9%で昨年よりも8.0ポイント上昇している。

規模別正社員の月額平均賃金 (IV 調査結果資料第3表)

規模別正社員の月額平均賃金 (円)		
区 分	男	女
小企業	313,944	255,304
中大企業	338,990	280,963
全 体	319,930	262,147

業種別正社員の月額平均賃金 (IV 調査結果資料第4表)

業種別正社員の月額平均賃金 (円)		
区 分	男	女
建設業	358,018	252,025
製造業	350,914	287,413
情報通信業	251,992	230,275
運輸業	326,338	284,936
卸売業、小売業	288,010	259,669
金融業、保険業	344,245	268,197
不動産業、物品賃貸業	318,759	300,330
学術研究、専門・技術サービス業	272,640	222,017
教育、学習支援業	293,467	272,142
宿泊業、飲食サービス業	288,535	225,762
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業 (他に分類されないもの)	321,065	251,193
医療、福祉	326,770	251,508
その他	—	—
全 体	319,930	262,147

(3) パートタイマー・アルバイトの平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

全体の平均年齢は、男性55.1歳で昨年比0.7歳上昇、女性51.9歳で昨年比1.7歳上昇

平均勤続年数は、男性7.1年で昨年比0.3年下降、女性8.5年で昨年比0.2年上昇

平均賃金(時給)は、男性1,395円で昨年比195円下降、女性1,229円で昨年比25円下降

[平均年齢]

- ・小企業では男性53.3歳で昨年比1.5歳下降、女性50.9歳で昨年と同じとなっている。  
中大企業では男性57.4歳で昨年比3.5歳、女性は54.6歳で昨年比6.5歳とともに上昇している。

[平均勤続年数]

- ・小企業では男性7.8年で昨年比1.6年、女性9.2年で昨年比0.2年とともに上昇している。  
中大企業では男性6.3年で昨年比2.6年、女性は6.1年で昨年比0.1年とともに下降している。

[平均賃金]

- ・小企業では男性1,289円で昨年比331円、女性1,212円で昨年比45円とともに下降している。  
中大企業では男性1,531円で昨年比13円下降、女性1,286円で昨年比44円上昇している。

平均年齢が高いのは、男性は「情報通信業」の68.3歳、女性は「運輸業」の62.0歳、低いのは男性は「宿泊業、飲食サービス業」の41.7歳、女性は「情報通信業」の48.1歳となっている。

平均賃金が高いのは、男性は「医療、福祉」で1,990円、女性は「情報通信業」で1,542円、低いのは男性は「金融業、保険業」で1,112円、女性は「製造業」で1,145円となっている。

規模別パートタイマー・アルバイトの平均賃金 (IV 調査結果資料第5表)

規模別パートタイマー・アルバイトの平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

区分	性別	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均賃金(円)
小企業	男	53.3	7.8	1,289
	女	50.9	9.2	1,212
中大企業	男	57.4	6.3	1,531
	女	54.6	6.1	1,286
全体	男	55.1	7.1	1,395
	女	51.9	8.5	1,229

業種別パートタイム・アルバイトの平均賃金（IV 調査結果資料第6表）

業種別パートタイム・アルバイトの平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

区 分	性別	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均賃金（円）
建設業	男	59.0	3.3	1,725
	女	49.1	8.1	1,218
製造業	男	59.4	6.3	1,233
	女	52.2	8.6	1,145
情報通信業	男	68.3	6.5	1,661
	女	48.1	7.3	1,542
運輸業	男	66.4	9.1	1,298
	女	62.0	13.0	1,199
卸売業、小売業	男	50.2	8.3	1,187
	女	53.2	8.7	1,218
金融業、保険業	男	64.0	20.0	1,112
	女	49.4	7.8	1,168
不動産業、物品賃貸業	男	65.0	1.0	1,550
	女	49.2	12.0	1,335
学術研究、専門・技術サービス業	男	—	—	—
	女	49.8	10.0	1,335
教育、学習支援業	男	47.5	8.0	1,314
	女	52.0	11.9	1,228
宿泊業、飲食サービス業	男	41.7	4.7	1,218
	女	49.4	5.7	1,156
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	男	59.6	9.3	1,335
	女	50.5	9.9	1,261
医療、福祉	男	57.3	6.0	1,990
	女	53.6	6.9	1,322
その他	男	—	—	—
	女	—	—	—

(4) 派遣社員の平均年齢・平均勤続年数

全体の平均年齢は、昨年比男性44.8歳で5.0歳下降、女性42.1歳で4.5歳下降  
平均勤続年数は、昨年比男性2.9年で1.1年下降、女性2.6年で0.3年下降

[平均年齢]

- ・小企業では男性41.0歳で昨年比4.7歳下降、女性40.5歳で昨年比6.5歳下降している。  
中大企業では男性46.0歳で昨年比7.9歳と下降、女性42.5歳で昨年比3.9歳と下降している。

[平均勤続年数]

- ・小企業では男性3.0年で昨年比0.5年、女性1.0年で昨年比3.2年とともに下降している。  
中大企業では男性2.8年で昨年比1.7年下降、女性2.8年で昨年比0.5年上昇している。

規模別派遣社員の平均年齢・平均勤続年数（IV 調査結果資料第7表）

規模別派遣社員の平均年齢・平均勤続年数

区 分	性別	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）
小企業	男	41.0	3.0
	女	40.5	1.0
中大企業	男	46.0	2.8
	女	42.5	2.8
全体	男	44.8	2.9
	女	42.1	2.6

業種別派遣社員の平均年齢・平均勤続年数（IV 調査結果資料第8表）

業種別派遣社員の平均年齢・平均勤続年数

区 分	性別	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）
建設業	男	41.0	3.0
	女	—	—
製造業	男	46.0	3.5
	女	38.8	3.3
情報通信業	男	—	—
	女	35.0	3.0
運輸業	男	—	—
	女	—	5.0
卸売業、小売業	男	—	—
	女	—	—
金融業、保険業	男	—	—
	女	31.0	—
不動産業、物品賃貸業	男	—	—
	女	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	男	—	—
	女	—	—
教育、学習支援業	男	—	—
	女	50.0	1.0
宿泊業、飲食サービス業	男	—	—
	女	55.0	1.0
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	男	—	—
	女	45.0	5.0
医療、福祉	男	—	0.8
	女	46.0	0.7
その他	男	—	—
	女	—	—

(5) 「その他」(業務請負等)の平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

全体の平均年齢は、昨年比男性57.8歳で1.5歳、女性56.9歳で5.1歳ともに上昇

平均勤続年数は、昨年比男性9.9年で4.0年下降、女性9.8年で2.1年上昇

平均賃金は、昨年比男性は1,999円で394円下降、女性は2,028円で452円上昇

[平均年齢]

・小企業では男性62.4歳で昨年比5.8歳、女性57.2歳で昨年比5.7歳と、ともに上昇している。

中大企業でも男性53.8歳で昨年比2.1歳下降、女性56.5歳で昨年比4.1歳上昇している。

[平均勤続年数]

・小企業では男性7.8年で昨年比2.6年下降、女性9.6年で昨年比5.3年上昇している。

中大企業では男性11.7年で昨年比5.3年、女性10.3年で昨年比2.0年と、ともに下降している。

[平均賃金]

・小企業では男性1,850円で昨年比273円上昇、女性は1,209円で昨年比208円下降している。

中大企業では男性2,105円で昨年比1,512円下降、女性は2,574円で昨年比627円上昇している。

規模別「その他」の平均年齢・平均勤続年数・平均賃金 (IV 調査結果資料第9表)

規模別「その他」の平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

区 分	性別	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均賃金 (円)
小企業	男	62.4	7.8	1,850
	女	57.2	9.6	1,209
中大企業	男	53.8	11.7	2,105
	女	56.5	10.3	2,574
全 体	男	57.8	9.9	1,999
	女	56.9	9.8	2,028

## 業種別「その他」の平均年齢・平均勤続年数・平均賃金（IV 調査結果資料第10表）

## 業種別「その他」の平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

区 分	性別	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均賃金（円）
建設業	男	36.0	1.0	2,800
	女	59.0	12.3	1,250
製造業	男	53.0	7.7	1,497
	女	63.0	18.0	2,104
情報通信業	男	80.0	3.0	1,150
	女	—	—	—
運輸業	男	44.0	1.0	1,829
	女	—	—	—
卸売業、小売業	男	63.5	2.0	2,031
	女	56.0	6.0	1,138
金融業、保険業	男	—	—	—
	女	53.0	9.0	—
不動産業、物品賃貸業	男	68.0	10.0	2,000
	女	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業、	男	—	—	—
	女	—	—	—
教育、学習支援業	男	60.0	28.0	—
	女	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	男	—	—	—
	女	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	男	53.5	22.0	3,092
	女	52.0	11.0	4,481
医療、福祉	男	65.0	15.0	1,500
	女	51.0	2.0	1,168
その他	男	—	—	—
	女	—	—	—

### 3 求人

#### (1) 社員採用の状況

令和5年度の社員採用については、採用したと回答した企業は109社、採用なしと回答した企業は116社あった

##### [規模別]

- ・小企業で採用なしと回答した企業は、189社中107社であった。採用したと回答した企業の中で最も多かった雇用形態は社会人経験者の採用で46社、高校・大学卒と新卒・経験者両方と回答した企業は同数の6社であった。
- ・中大企業で採用なしと回答した企業は、49社中9社で、採用したと回答した企業38社の中で最も多かった雇用形態は、小企業と同様、社会人経験者の採用で23社、次は新卒・経験者両方採用したと回答した企業で、11社であった。

##### [業種別]

- ・「採用なし」と回答した業種は、「学術研究、専門・技術サービス業」は9社中7社、「情報通信業」は7社中5社、「不動産業、物品賃貸業」は17社中12社と高い割合となっている。
- ・高校・大学卒と回答した割合が多かったのは、「金融業、保険業」の13社中6社、社会人経験者と回答した割合が多かったのは、「運輸業」の9社中6社、新卒・経験者両方採用と回答した割合が多かったのは「製造業」の22社中4社であった。

規模別採用の状況 (IV 調査結果資料第11表)

	規模別採用の状況				(社)	
	高校・大学卒	社会人経験	新卒・経験者両方	採用なし	未回答	
小企業	19	46	6	107	11	
中大企業	4	23	11	9	2	
合計	23	69	17	116	13	

業種別採用の状況（IV 調査結果資料第12表）

区 分	業種別採用の状況				(社)	
	高校・ 大学卒	社会人 経験者	新卒・ 経験者両方	採用なし	未回答	
建設業	2	14	3	15	3	
製造業	1	8	4	8	1	
情報通信業	—	1	—	5	1	
運輸業	—	6	1	2	—	
卸売業、小売業	4	9	2	32	2	
金融業、保険業	6	3	—	4	—	
不動産業、物品賃貸業	1	3	—	12	1	
学術研究、専門・技術サービス業	1	1	—	7	—	
教育、学習支援業	1	3	1	5	—	
宿泊業、飲食サービス業	4	4	2	13	2	
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	2	7	1	8	1	
医療、福祉	1	10	3	5	2	
その他	—	—	—	—	—	

## (2) 求人を実施したもの

最も多かった回答は「求人広告・求人サイト」98社、次いで「ハローワーク」90社となっている

## [規模別]

- ・小企業では「求人広告・求人サイト」を67社、「ハローワーク」を57社、「社員からの紹介」を39社の企業が利用している。
- ・中大企業では「ハローワーク」を33社、「求人広告・求人サイト」を31社、「自社採用ホームページ」を19社の企業が利用している。

## [業種別]

- ・「求人広告・求人サイト」の利用を一番多く挙げている業種は、「生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）」19社中13社、「宿泊業、飲食サービス業」25社中17社、「製造業」22社中13社、「医療、福祉」21社中12社となっている。
- ・「ハローワーク」の利用を一番多く挙げている業種は、「製造業」22社中15社、「医療、福祉」21社中14社、「運輸業」9社中5社、「建設業」37社中17社となっている。

規模別求人方法（実施したもの）（IV 調査結果資料第13表）

区 分	規模別求人方法（実施したもの）							(社)
	ハロー ワーク	大学や専門学 校等の就職課 への働きかけ	求人広告・ 求人サイト	自社採用 ホームペー ジ	SNS	社員から の紹介	その他	
小企業	57	20	67	35	7	39	15	
中大企業	33	12	31	19	3	16	4	
合 計	90	32	98	54	10	55	19	

業種別求人方法（実施したもの）（IV 調査結果資料第14表）

区 分	業種別求人方法（実施したもの）（複数回答）（社）						
	ハローワーク	大学や専門学校等の就職課への働きかけ	求人広告・求人サイト	自社採用ホームページ	SNS	社員からの紹介	その他
建設業	17	3	12	8	—	9	2
製造業	15	6	13	5	—	2	1
情報通信業	1	—	2	3	—	1	—
運輸業	5	—	5	3	—	2	—
卸売業、小売業	16	5	19	6	1	4	2
金融業、保険業	—	1	1	3	—	3	3
不動産業、物品賃貸業	4	—	2	2	1	4	3
学術研究、専門・技術サービス業	2	1	—	1	—	1	2
教育、学習支援業	4	5	2	1	—	2	—
宿泊業、飲食サービス業	4	3	17	7	3	10	1
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	8	4	13	7	4	7	2
医療、福祉	14	4	12	8	1	10	3
その他	—	—	—	—	—	—	—

**(3) 求人で最も効果のあったもの**

最も多かった回答は「求人広告・求人サイト」で、38社が最も効果があったと回答

## [規模別]

- ・小企業、中大企業ともに、「求人広告・求人サイト」が最も多くなっている。

## [業種別]

- ・「求人広告・求人サイト」が最も効果があったと回答した業種は、「生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）」19社中6社、「情報通信業」7社中2社となっている。また、特徴的だったのは、「教育、学習支援業」10社中2社が「大学や専門学校等の就職課への働きかけ」がもっとも効果があったと回答している。

## [その他]

- ・その他効果のあったものとして、「人材紹介」、「店内求人掲示」、「紹介派遣」などの回答があった。

規模別求人方法（最も効果のあったもの）（IV 調査結果資料第 15 表）

規模別求人方法（最も効果のあったもの）

（社）

区 分	ハローワーク	大学や専門学校等の就職課への働きかけ	求人広告・求人サイト	自社採用ホームページ	SNS	社員からの紹介	その他	未回答
小企業	11	3	26	4	—	8	3	134
中大企業	3	—	12	4	—	5	2	23
合 計	14	3	38	8	—	13	5	157

業種別求人方法（最も効果のあったもの）（IV 調査結果資料第 16 表）

業種別求人方法（最も効果のあったもの）

（社）

区 分	ハローワーク	大学や専門学校等の就職課への働きかけ	求人広告・求人サイト	自社採用ホームページ	SNS	社員からの紹介	その他	未回答
建設業	4	—	3	—	—	1	1	28
製造業	2	—	6	—	—	1	1	12
情報通信業	—	—	2	—	—	1	—	4
運輸業	1	—	2	1	—	1	—	4
卸売業、小売業	2	1	7	1	—	2	—	36
金融業、保険業	—	—	1	—	—	1	1	10
不動産業、物品賃貸業	—	—	1	1	—	1	—	14
学術研究、専門・技術サービス業、	—	—	—	1	—	—	1	7
教育、学習支援業	1	2	1	—	—	—	—	6
宿泊業、飲食サービス業	1	—	5	2	—	2	—	15
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	1	—	6	—	—	2	—	10
医療、福祉	2	—	4	2	—	1	1	11
その他	—	—	—	—	—	—	—	—

(4) 人材確保のために市に望む支援

最も多かった回答は「地元雇用に対する奨励金の交付」であった

[規模別]

- ・小企業では「地元雇用に対する奨励金の交付」45社、「従業員のスキルアップ研修に関する支援」と「AIを活用したマッチング支援」31社の順に多かった。
- ・中大企業では「地元雇用に対する奨励金の交付」17社、「合同就職面接会」14社、「福利厚生 of 充実に関する支援」と「従業員のスキルアップ研修に関する支援」9社の順に多かった。

[業種別]

- ・ほとんどの業種で「地元雇用に対する奨励金の交付」を挙げているが、「金融業、保険業」5社と「教育、学習支援業」4社が「市内大学等の学生を対象にした説明会」を希望し、「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」5社、「学術研究、専門・技術サービス業」2社が「従業員のスキルアップ研修に関する支援」を希望している。また「生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）」は7社が「AIを活用したマッチング支援」を希望している。

[その他]

- ・その他の支援としては、子育て世代への休日の優遇などが挙げられた。

規模別人材確保のために市に望む支援 (IV 調査結果資料第17表)

区 分	規模別人材確保のために市に望む支援 (複数回答) (社)												
	合同就職面接会	市内大学等の学生を対象にした説明会	AIを活用したマッチング支援	求職者を対象にした企業見学	福利厚生 of 充実に関する支援	従業員のスキルアップ研修に関する支援	他企業の優良事例の紹介	国県の施策の情報提供	求職者に向けた市内企業の魅力発信	高校生、大学生などのインターンシップ制度	地元雇用に対する奨励金	障害者雇用に対する奨励金	その他
小企業	17	17	31	9	30	31	5	10	24	14	45	4	11
中大企業	14	8	8	5	9	9	7	2	7	7	17	2	3
合 計	31	25	39	14	39	40	12	12	31	21	62	6	14

業種別人材確保のために市に望む支援 (IV 調査結果資料第18表)

業種別人材確保のために市に望む支援 (複数回答) (社)

区 分	合同就職面接会	市内大学等の学生を対象にした説明会	をを活用したマッチング支援	求職者を対象にした企業見学	福利厚生の実践に関する支援	従業員のスキルアップ研修に関する支援	他企業の優良事例の紹介	国県の施策の情報提供	求職者に向けた市内企業の魅力発信	高校生、大学生などのインターンシップ制度	地元雇用に対する奨励金	障害者雇用に対する奨励金	その他
建設業	5	4	7	1	7	5	2	1	8	6	10	—	2
製造業	3	2	3	—	2	2	2	1	2	2	7	—	2
情報通信業、運輸	—	—	1	—	1	1	2	2	1	1	2	—	—
運輸業	4	—	2	—	1	3	1	—	1	—	4	—	2
卸売業、小売業	5	2	8	1	4	4	3	4	5	—	9	1	1
金融業、保険業	1	5	1	—	—	5	—	—	1	—	1	—	2
不動産業、物品賃	1	2	2	1	4	5	1	1	2	3	2	1	2
学術研究、専門・技	—	—	—	—	1	2	—	—	1	—	1	1	1
教育、学習支援	1	4	3	1	3	3	1	1	1	1	1	—	1
宿泊業、飲食サービ	—	1	2	2	6	4	—	—	4	5	10	—	—
生活関連サービス	5	3	7	5	5	3	—	2	2	2	6	2	1
医療、福祉	6	2	3	3	5	3	—	—	3	1	9	1	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## 4 人材が活躍できる職場環境への取組

### (1) 実施している取組

実施している取組として、高年齢者雇用が最も多かった

[規模別]

- ・小企業では「高年齢者雇用」66社、「男女ともに育児休業を取得しやすい雇用環境の整備」48社の順に多かった。
- ・中大企業では「男女ともに育児休業を取得しやすい雇用環境の整備」と「仕事と介護を両立できる職場環境の整備」が同数で26社と多かった。

[業種別]

- ・「高年齢者雇用」と回答した業種が最多で、「建設業」17社、「卸売業、小売業」15社と続いている。
- ・次いで多かったのが、「男女ともに育児休業を取得しやすい雇用環境の整備」を挙げている業種で「製造業」「金融業、保険業」がともに11社、「卸売業、小売業」が10社と続いている。

規模別実施している取組 (IV 調査結果資料第19表)

区分	規模別実施している取組 (複数回答) (社)							
	次世代育成支援対策推進法	高年齢者雇用安定法	労働時間見直しガイドラインに基づいた取組	男女ともに育児休業を取得しやすい雇用環境の整備	仕事と介護を両立できる職場環境の整備	仕事と治療を両立できる職場環境の整備	ひとり親家庭の親の雇用	その他
小企業	30	66	31	48	46	34	12	9
中大企	19	22	24	26	26	25	11	—
合計	49	88	55	74	72	59	23	9

## 業種別実施している取組 (IV 調査結果資料第 20 表)

区分	業種別実施している取組 (複数回答)							その他
	次世代育成支援対策推進法	高齢者雇用安定法	基づいた取組 労働時間見直しガイドラインに	男女ともに育児休業を取得 しやすい雇用環境の整備	仕事と介護を両立できる 職場環境の整備	仕事と治療を両立できる 職場環境の整備	ひとり親家庭の親の雇用	
建設業	3	17	6	3	3	10	—	1
製造業	10	8	7	11	7	7	3	2
情報通信業	2	2	2	3	4	2	—	—
運輸業	2	5	3	4	3	4	1	—
卸売業、小売業	8	15	5	10	13	7	3	1
金融業、保険業	9	5	13	11	12	6	—	—
不動産業、物品賃貸業	5	4	1	3	2	2	3	2
学術研究、専門・技術サービス業	1	2	1	1	1	1	—	1
教育、学習支援業	2	3	1	5	5	3	2	1
宿泊業、飲食サービス業	2	11	4	7	6	4	3	—
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	2	4	4	7	5	3	1	1
医療、福祉	3	12	8	9	11	10	7	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—

## (2) 管理職に占める女性割合

管理職に占める女性の割合は、30%以上は67社であった。一方、管理職に占める女性の割合が0%だったのは71社あった

[規模別]

- ・小企業では「30%以上」59社、「20%以上」10社に対し、「0%」60社であった。
- ・中大企業では「30%以上」8社、「20%以上」10社に対し、「0%」11社であった。

[業種別]

- ・「30%以上」と回答された業種で割合が多かった業種は、「金融業、保険業」13社中7社、「不動産業、物品賃貸業」17社中8社、「学術研究、専門・技術サービス業」9社中4社、「教育、学習支援業」10社中4社となっている。
- ・「0%」と回答された業種で割合が多かった業種は、「卸売業、小売業」49社中24社、「製造業」22社中10社、「学術研究、専門・技術サービス業」9社中4社となっている。

規模別女性管理職の割合 (IV 調査結果資料第21表)

規模別管理職に占める女性割合

(社)

区 分	30%以上	20%以上	10%以上	10%未満	0%	未回答
小企業	59	10	11	30	60	19
中大企業	8	10	3	15	11	2
合 計	67	20	14	45	71	21

業種別管理職に占める女性割合 (IV 調査結果資料第 22 表)

業種別管理職に占める女性割合

(社)

区 分	30%以上	20%以上	10%以上	10%未満	0%	未回答
建設業	5	1	5	8	8	10
製造業	—	1	1	9	10	1
情報通信業	2	1	1	1	1	1
運輸業	3	1	—	2	3	—
卸売業、小売業	13	4	—	5	24	3
金融業、保険業	7	1	2	2	1	—
不動産業、物品賃貸業	8	1	1	3	3	1
学術研究、専門・技術サービス業	4	—	1	—	4	—
教育、学習支援業	4	1	1	3	1	—
宿泊業、飲食サービス	9	3	—	5	6	2
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	5	2	—	2	8	2
医療、福祉	7	4	2	5	2	1
その他	—	—	—	—	—	—

(3) 女性管理職を増やしていく取組

女性管理職を増やしていく取組は、「ワークライフバランスのサポート」が50社で、次いで「キャリアアップ施策の充実」41社、「ロールモデルとなる人材育成」32社と続いている

[規模別]

- ・小企業では「ワークライフバランスのサポート」36社、「キャリアアップ施策の充実」27社、「ロールモデルとなる人材育成」21社であった。
- ・中大企業では「ワークライフバランスのサポート」と「キャリアアップ施策の充実」が同数の14社、次いで「ロールモデルとなる人材育成」11社であった。

[業種別]

- ・ほとんどの業種が「ワークライフバランスのサポート」と「キャリアアップ施策の充実」、「ロールモデルとなる人材育成」を挙げているが、「教育、学習支援業」は「退職した従業員の再雇用」を10社中6社挙げている。

規模別女性管理職を増やしていく取組 (IV 調査結果資料第23表)

区分	規模別女性管理職を増やしていく取組 (複数回答) (社)							
	ワークライフバランスのサポート	ロールモデルとなる人材育成	キャリアアップ施策の充実	女性管理職登用の目標設定	既存の管理職や経営層の意識改革	退職した従業員の再雇用	その他	取組はしていない
小企業	36	21	27	15	20	10	5	89
中大企	14	11	14	4	6	4	1	17
合計	50	32	41	19	26	14	6	106

業種別女性管理職を増やしていく取組 (IV 調査結果資料第 24 表)

業種別女性管理職を増やしていく取組 (複数回答) (社)

区分	ワークライフバランスのサポート	ロールモデルとなる人材育成	キャリアアップ施策の充実	女性管理職登用の目標設定	既存の管理職や経営層の意識改革	退職した従業員の再雇用	その他	取組はしていない
建設業	7	1	—	—	3	1	1	18
製造業	2	—	6	5	2	1	1	9
情報通信業	2	1	1	—	—	—	1	2
運輸業	1	2	2	—	—	—	1	6
卸売業、小売業	6	3	3	2	4	1	1	27
金融業、保険業	11	9	10	7	8	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	3	3	2	—	1	—	1	8
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	1	1	—	6
教育、学習支援業	3	1	5	2	2	6	—	1
宿泊業、飲食サービス業	4	1	3	1	3	1	—	13
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	5	7	3	—	—	1	—	8
医療、福祉	6	4	6	2	2	2	—	8
その他	—	—	—	—	—	—	—	—

## 5 就職氷河期世代、出産等を機に退職した女性、高齢者、障害者等の雇用促進等

### (1) 就職氷河期世代に対する支援

業務に関するスキルアップとトライアル雇用、正社員化などに対する企業への助成の充実を挙げた事業所が多かった

#### [規模別]

- ・小企業では「業務に関するスキルアップ」67社、「トライアル雇用、正社員化などに対する企業への助成の充実」47社が支援を希望している。
- ・中大企業では「業務に関するスキルアップ」28社、「トライアル雇用、正社員化などに対する企業への助成の充実」16社が支援を希望している。

#### [業種別]

- ・「業務に関するスキルアップ」を支援として挙げた業種のうち、割合が高かった業種は、「教育、学習支援業」10社中6社、「医療、福祉」21社中12社、「金融業、保険業」13社中6社が高くなっている。
- ・「トライアル雇用、正社員化などに対する企業への助成の充実」を挙げた業種では、「生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）」19社中10社、「医療、福祉」21社中8社、「製造業」22社中8社が割合として高くなっている。

規模別就職氷河期世代に対する支援（IV 調査結果資料第25表）

区分	業務に関するスキルアップ	ITスキルの向上	職場体験・実習の実施	スキルアップ等の努力への優遇制度	トライアル雇用、正社員化などに対する企業への助成の充実	その他
小企業	67	28	31	23	47	5
中大企業	28	11	8	10	16	1
計	95	39	39	33	63	6

## 業種別就職氷河期世代に対する支援（IV 調査結果資料第26表）

## 業種別就職氷河期世代に対する支援（複数回答）

（社）

区分	業務に関するスキルアップ	ITスキルの向上	職場体験・実習の実施	スキルアップ等の努力への優遇制度	トライアル雇用、正社員化などに対する企業への女性の充実	その他
建設業	16	3	7	3	5	1
製造業	9	3	3	2	8	—
情報通信業	2	1	1	1	2	—
運輸業	3	—	1	—	3	—
卸売業、小売業	20	8	6	6	8	1
金融業、保険業	6	6	1	2	3	—
不動産業、物品賃貸業	7	4	4	2	5	1
学術研究、専門・技術サービス業	2	1	—	—	3	1
教育、学習支援業	6	3	4	1	2	—
宿泊業、飲食サービス業	7	3	3	4	6	1
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	5	3	6	4	10	1
医療、福祉	12	4	3	8	8	—
その他	—	—	—	—	—	—

**(2) 出産や介護等を機に退職した女性に対する支援**

子ども等の体調不良による急な勤務変更にも対応できる人員確保を挙げた事業所が多かった。次いで保育等の環境整備を挙げている企業が多かった

[規模別]

- ・小企業では「急な勤務変更にも対応できる人員確保」72社、「保育所等の整備」48社が支援を希望している。
- ・中大企業では「急な勤務変更にも対応できる人員確保」27社、「保育所等の整備」18社が支援を希望している。

[業種別]

- ・「急な勤務変更にも対応できる人員確保」を支援として希望している業種のうち、割合が高かった業種は、「医療、福祉」21社中14社、「金融、保険業」13社中8社、「情報通信業」7社中4社、「教育、学習支援業」10社中5社が高くなっている。
- ・「保育所等の整備」を挙げた業種では、「生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）」19社中9社、「金融、保険業」13社中6社、「運輸業」9社中3社、「医療、福祉」21社中7社の割合が高くなっている。

**規模別出産や介護等を機に退職した女性に対する支援 (IV 調査結果資料第27表)**

規模別出産や介護等を機に退職した女性に対する支援 (複数回答) (社)

区 分	急な勤務変更にも対応できる人員確保	育児や介護にかかる休業制度の充実	保育所等の整備	育児等しながらスキルアップできる環境整備	テレワークや在宅勤務ができる環境整備	その他
小企業	72	46	48	19	26	5
中大企業	27	12	18	7	9	—
計	99	58	66	26	35	5

業種別出産や介護等を機に退職した女性に対する支援 (IV 調査結果資料第28表)

業種別出産や介護等を機に退職した女性に対する支援 (複数回答) (社)

区分	急な勤務 変更にも 対応でき る人員確 保	育 児 や 介護にか かる休業 制度の 充実	保 育 所 等 の 整 備	育児等を しながらス キルアッ プできる 環境整備	テレワー クや在宅 勤務がで きる環境 整備	その他
建設業	9	7	10	1	5	2
製造業	10	5	3	—	5	—
情報通信業	4	1	2	—	4	—
運輸業	3	1	3	1	—	—
卸売業、小売業	23	11	11	4	2	1
金融業、保険業	8	7	6	2	4	—
不動産業、物品賃貸業	5	4	5	3	6	1
学術研究、専門・技術サービス業	1	—	—	2	2	1
教育、学習支援業	5	1	2	2	1	—
宿泊業、飲食サービス業	8	7	8	—	1	—
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	9	6	9	4	2	—
医療、福祉	14	8	7	7	3	—
その他	—	—	—	—	—	—

### (3) 高齢者に対する支援

健康面と体力面での支援を挙げた事業所が多かった。次いでITスキル向上への支援が挙がっていた

#### [規模別]

- ・小企業では「健康面と体力面の不安解消」85社、「職場内の積極的なコミュニケーション推進（世代間交流）」37社が支援として挙げられた。
- ・中大企業では「健康面と体力面の不安解消」31社、「事業所内の年齢構成や働き方のバランス見直し」17社が支援として挙げられた。

#### [業種別]

- ・全ての業種が「健康面と体力面の不安解消」を希望する支援として首位に挙げている。その中で「教育、学習支援業」10社中6社、「情報通信業」7社中4社の割合が高くなっている。
- ・「金融業、保険業」の「事業所内の年齢構成や働き方のバランス見直し」が13社中7社、「学術研究、専門・技術サービス業」の「ITスキルの向上」が9社中2社で「健康面と体力面の不安解消」と同数の回答であった。

規模別高齢者に対する支援（IV 調査結果資料第29表）

規模別高齢者に対する支援（複数回答）

（社）

区分	健康面と体力面の不安解消	職場内の安全確保等の周知と環境整備	ITスキルの向上	職場内の積極的なコミュニケーション推進（世代間交流）	事業所内の年齢構成や働き方のバランス見直し	その他
小企業	85	28	33	37	30	6
中大企業	31	12	11	8	17	—
計	116	40	44	45	47	6

## 業種別高齢者に対する支援（IV 調査結果資料第30表）

## 業種別高齢者に対する支援（複数回答）

（社）

区 分	健康面と 体力面 の不安 解消	職場内の 安全確保 等の周知 と環境整 備	ITスキル の向上	職場内の 積極的なコ ミュニケー ション推進 （世代間交 流）	事業所内 の年齢構 成や働き 方のバラ ンス見直 し	その他
建設業	14	8	6	4	4	2
製造業	11	5	3	2	7	—
情報通信業	5	—	1	2	1	—
運輸業	6	1	—	2	1	—
卸売業、小売業	24	10	5	7	6	1
金融業、保険業	7	2	6	4	7	—
不動産業、物品賃貸業	8	1	7	4	4	1
学術研究、専門・技術サービス業	2	—	2	1	—	1
教育、学習支援業	7	1	2	1	4	—
宿泊業、飲食サービス業	12	4	4	5	6	—
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	9	5	1	7	3	1
医療、福祉	11	3	7	6	4	—
その他	—	—	—	—	—	—

(4) 障害者雇用状況と鎌倉市障害者二千人雇用センター

ア 障害者雇用割合

障害者を雇用している企業の数は、全事業所238社中32社となっている

[規模別]

- ・障害者を雇用している企業は小企業では6社で9名、中大企業では26社で89名となっている。

[業種別]

- ・雇用していると回答した割合が高い業種は「運輸業」9社中4社、「製造業」22社中8社で、雇用していないと回答した割合が高い業種は「学術研究、専門・技術サービス業」9社中9社、「教育、学習支援業」10社中10社、「建設業」37社中36社となっている。

規模別障害者雇用状況 (IV 調査結果資料第31表)

規模別障害者雇用状況 (社)

区 分	雇用している		雇用していない	未回答
	社数	人数		
小企業	6	9	178	5
中大企業	26	89	22	1
合 計	32	98	200	6

業種別障害者雇用状況 (IV 調査結果資料第 32 表)

業種別障害者雇用状況 (社)

区 分	雇用している		雇用していない	未回答
	社数	人数		
建設業	—	—	36	1
製造業	8	46	13	1
情報通信業	1	4	6	—
運輸業	4	8	4	1
卸売業、小売業	5	9	44	—
金融業、保険業	1	1	12	—
不動産業、物品賃貸業	2	3	15	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	9	—
教育、学習支援業	—	—	10	—
宿泊業、飲食サービス業	1	2	23	1
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	3	10	15	1
医療、福祉	7	15	13	1
その他	—	—	—	—

## イ 障害者を雇用していない理由

最も多かった回答は昨年同様「業務上雇用は難しい」で全事業所238社中95社であった

### [規模別]

- ・例年「業務上雇用は難しい」と回答する企業が最も多く、今回は小企業では81社、中大企業では14社となっている。
- ・小企業で次いで多いのは、「法定雇用率対象外の事業主である」で46社となっている。
- ・中大企業で次いで多いのは「他の事業所で採用している」で4社となっている。

### [業種別]

- ・「業務上雇用は難しい」と回答する業種が最も多いが、「情報通信業」は「法定雇用率対象外事業主」が7社中3社、「卸売業、小売業」は「障害の有無にかかわらず募集していない」が49社中14社、「金融業、保険業」は「他の事業所で採用している」が13社中7社、「不動産業、物品賃貸業」は「障害の有無にかかわらず募集していない」が17社中6社とそれぞれ最も多く回答した。

規模別障害者を雇用していない理由 (IV 調査結果資料第33表)

規模別障害者を雇用していない理由 (複数回答)

(社)

区分	雇用の進め方が不明	雇用したいが応募なし	応募はあるが雇用にいたらない	業務上雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集していない	他の事業所で採用している	採用業務は調査対象外の事業所	主 法定雇用率対象外事業
小企業	8	4	1	81	34	21	7	46
中大企業	1	1	—	14	2	4	1	3
合計	9	5	1	95	36	25	8	49

業種別障害者を雇用していない理由 (IV 調査結果資料第34表)

業種別障害者を雇用していない理由 (複数回答)

(社)

区 分	雇用の進め方が不明	雇用したいが応募なし	応募はあるが雇用に いたらない	業務上雇用は難しい	障害の有無にかかわ らず募集していない	他の事業所で採用し ている	採用業務は調査対象 外の事業所	業主 法定雇用率対象外事
建設業	4	1	—	20	7	—	1	9
製造業	—	—	—	10	—	2	—	1
情報通信業	—	—	—	2	1	—	—	3
運輸業	—	—	—	3	1	—	—	1
卸売業、小売業	2	—	1	13	14	7	—	11
金融業、保険業	—	—	—	—	1	7	6	2
不動産業、物品賃貸業	1	1	—	3	6	—	—	5
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	5	1	—	—	4
教育、学習支援業	1	1	—	6	—	3	—	1
宿泊業、飲食サービス業	1	1	—	15	2	1	1	3
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	—	1	—	10	2	2	—	4
医療、福祉	—	—	—	8	1	3	—	5
その他	—	—	—	—	—	—	—	—

ウ 鎌倉市障害者二千人雇用センターの利用希望

「利用を希望しない」と回答した企業は全事業所238社中206社で、「既に利用している」と「利用を希望する」と回答した企業は合わせて11社であった

[規模別]

- ・小企業では「利用を希望しない」と回答した企業が189社中172社で、「利用を希望する」と回答した企業は2社であった。
- ・中大企業では「利用を希望しない」と回答した企業が49社中34社で、「既に利用している」と「利用を希望する」と回答した企業は合わせて9社であった。

[業種別]

- ・「利用を希望しない」と回答した事業所の割合が最も多かったのは、「運輸業」9社中9社、「学術研究、専門・技術サービス業」9社中9社、「教育、学習支援業」10社中10社であった。
- ・「利用を希望する」と回答した事業所は、「建設業」の37社中1社、「製造業」の22社中1社、「情報通信業」の7社中1社、「不動産業、物品賃貸業」の17社中1社であった。
- ・「既に利用している」と回答した事業所は、「製造業」の22社中4社、「卸売業、小売業」の49社中1社、「医療、福祉」の21社中2社であった。

規模別鎌倉市障害者二千人雇用センターの利用希望（IV 調査結果資料第35表）

規模別鎌倉市障害者二千人雇用センターの利用希望 (社)

区 分	希望する	希望しない	既に利用して いる	未回答
小企業	2	172	—	15
中大企業	2	34	7	6
合 計	4	206	7	21

業種別鎌倉市障害者二千人雇用センターの利用希望（IV 調査結果資料第36表）

業種別鎌倉市障害者二千人雇用センターの利用希望 (社)

区 分	希望する	希望しない	既に利用して いる	未回答
建設業	1	32	—	4
製造業	1	14	4	3
情報通信業	1	4	—	2
運輸業	—	9	—	—
卸売業、小売業	—	45	1	3
金融業、保険業	—	12	—	1
不動産業、物品賃貸業	1	14	—	2
学術研究、専門・技術サービス業	—	9	—	—
教育、学習支援業	—	10	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	23	—	2
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	—	17	—	2
医療、福祉	—	17	2	2
その他	—	—	—	—

(5) 就職支援事業と企業と就職希望者とのマッチングの機会

ア 就職支援事業認知度

市で実施している女性や高齢者をはじめとする就職支援事業の認知度は、高い順に「企業情報・求人発信サイト（鎌倉Worker's Station）」が33社、次いで「就職支援相談（月4回）」と「合同就職説明会（年齢制限なし）」が共に21社となっている

[規模別]

- ・認知度が高い順に、小企業では「企業情報・求人発信サイト（鎌倉Worker's Station）」29社、次いで「就職支援相談（月4回）」15社となっている。
- ・中大企業では「合同就職説明会（年齢制限なし）」7社、次いで「就職支援相談（月4回）」6社となっている。

[業種別]

- ・業種別で、「企業情報・求人発信サイト（鎌倉Worker's Station）」と「就職支援相談（月4回）」以外で認知度が高かった事業は、「合同就職説明会（高齢者向け）」を「製造業」2社、「生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）」2社、また「卸売業、小売業」が「合同就職説明会（年齢制限なし）」を3社が挙げている。

規模別就職支援事業認知度（IV 調査結果資料第37表）

区 分	規模別就職支援事業認知度（複数回答）							（社）
	就職支援相談（月4回）	女性のセカンドキャリア ステップセミナー（年4回）	合同就職説明会 （高齢者向け）	合同就職説明会 （年齢制限なし）	若者向け就職支援事業	企業情報・求人発信サイト （鎌倉 Worker's Station）	就労支援システム 「かまへの版 GBER」	
小企業	15	5	8	14	1	29	8	
中大企業	6	2	4	7	3	4	5	
合計	21	7	12	21	4	33	13	

業種別就職支援事業認知度 (IV 調査結果資料第38表)

区分	業種別就職支援事業認知度 (複数回答)						(社)
	就職支援相談(月4回)	女性のセカンドキャリア ステップセミナー(年4回)	合同就職説明会 (高齢者向け)	合同就職説明会 (年齢制限なし)	若者向け就職支援事業	企業情報・求人発信サイト (鎌倉 Worker's Station)	就労支援システム 「かほく」版「GBER」
建設業	3	1	—	1	—	5	4
製造業	1	—	2	2	—	6	3
情報通信業	1	3	1	2	—	5	—
運輸業	2	1	1	—	—	2	1
卸売業、小売業	5	—	2	5	1	7	1
金融業、保険業	1	—	—	—	—	—	2
不動産業、物品賃貸業	2	—	1	2	1	1	—
学術研究、専門・技術 サービス業	1	—	1	—	—	1	—
教育、学習支援業	1	2	1	1	—	—	1
宿泊業、飲食サービス 業	1	—	1	1	—	—	—
生活関連サービス業、 娯楽業、サービス業(他 に分類されないもの)	—	—	2	5	2	3	1
医療、福祉	3	—	—	2	—	3	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

### イ 就職支援事業参加希望

市で実施している女性や高齢者向けの就職支援事業への参加希望は、「開催時期により検討する」と回答した事業所は238社中25社で、「希望する」と回答したのは9社であった

#### [規模別]

- 希望するという回答は、小企業では8社、中大企業は1社であった。一方、「開催時期により検討する」は小企業では18社、中大企業は7社であった。

#### [業種別]

- 2社が「希望する」と回答した業種は、「建設業」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」であった。一方、「開催時期により検討する」と回答した業種は、割合の高い順に「運輸業」9社中2社、「生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)」19社中4社、「教育、学習支援業」10社中2社であった。

規模別就職支援事業参加希望状況（IV 調査結果資料第39表）

規模別就職支援事業参加希望状況 (社)

区 分	希望する	希望しない	開催時期により 検討する	未回答
小企業	8	141	18	22
中大企業	1	37	7	4
合 計	9	178	25	26

業種別就職支援事業参加希望状況（IV 調査結果資料第40表）

業種別就職支援事業参加希望状況 (社)

区 分	希望する	希望しない	開催時期によ り検討する	未回答
建設業	2	26	4	5
製造業	—	15	4	3
情報通信業	—	6	1	—
運輸業	1	6	2	—
卸売業、小売業	2	35	3	9
金融業、保険業	—	13	—	—
不動産業、物品賃貸業	1	14	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	—	8	1	—
教育、学習支援業	—	8	2	—
宿泊業、飲食サービス業	2	19	—	4
生活関連サービス業、娯楽業、サ ービス業(他に分類されないもの)	1	13	4	1
医療、福祉	—	15	3	3
その他	—	—	—	—

## 6 労働環境、労働条件等への課題とコロナ禍後の影響

### (1) 労働環境、労働条件等への課題

「昇給の対応が難しい」、「社屋が古いが建替えできない」を挙げた事業所が多かった

#### [規模別]

- ・小企業では「昇給の対応が難しい」34社、「社屋が古いが建替えできない」31社が課題であると回答した。
- ・中大企業では「昇給の対応が難しい」、「勤務シフトの編成に苦労している」12社、「社屋が古いが建替えできない」、「十分な社員教育ができない」、「業務の効率化が上手くいかない」10社が課題であると回答した。

#### [業種別]

- ・「社屋が古いが建替えできない」と回答した業種は割合の高い順に、「金融業、保険業」13社中4社、「教育、学習支援業」10社中3社、「製造業」22社中4社の3業種となっている。
- ・「昇給の対応が難しい」と回答した業種は割合の高い順に、「情報通信業」7社中3社、「生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）」19社中7社、「卸売業、小売業」49社中10社の3業種となっている。
- ・「勤務シフトを組む作業に苦労している」と回答した業種は割合の高い順に、「医療、福祉」21社中9社、「宿泊業、飲食サービス業」25社中9社の2業種となっている。
- ・他で割合が高い回答は、「テレワークや在宅勤務への対応ができない」が「学術研究、専門・技術サービス業」9社中3社、「教育、学習支援業」10社中3社、「十分な社員教育ができない」が「建設業」37社中8社、「製造業」22社中4社、「業務の効率化が上手くいかない」が「不動産業、物品賃貸業」17社中4社、「製造業」22社中4社となっている。

規模別労働環境、労働条件等への課題 (IV 調査結果資料第41表)

規模別労働環境、労働条件等への課題 (複数回答)

(社)

区 分	社屋が古いが建替えてできない	空調等設備が更新できない	業務に必要な機械器具などの設備更新ができない	什器や備品等の更新ができない	IT環境の整備が進まない	オンライン会議ができる環境整備が進まない	テレワークや在宅勤務への対応ができない	従業員の有給休暇取得率が上がらない
小企業	31	10	10	9	14	4	21	9
中大企業	10	5	3	2	3	—	9	3
合計	41	15	13	11	17	4	30	12

区 分	産前産後休暇、育児休業、介護休暇などの法定休暇が十分に取得できない	最低賃金改定に対応するのが厳しい	昇給の対応が難しい	十分な社員教育ができない	福利厚生制度のうち余暇活動に関して充実ができない	勤務シフトを組む作業に苦労している	業務の効率化が上手くいかない	その他
小企業	5	22	34	20	11	22	22	6
中大企業	1	7	12	10	3	12	10	1
合計	6	29	46	30	14	34	32	7

業種別労働環境、労働条件等への課題 (IV 調査結果資料第42表)

## 業種別労働環境、労働条件等への課題

(社)

区 分	社屋が古いが建替えできない	空調等設備が更新できない	業務に必要な機械器具などの設備更新ができない	什器や備品等の更新がでない	IT環境の整備が進まない	オンライン会議ができる環境整備が進まない	テレワークや在宅勤務への対応ができない
建設業	7	1	1	2	1	—	2
製造業	4	2	4	—	1	—	—
情報通信業	—	—	1	1	1	—	—
運輸業	2	—	1	1	1	—	2
卸売業、小売業	9	6	1	2	3	1	5
金融業、保険業	4	—	—	—	4	1	2
不動産業、物品賃貸業	3	—	—	—	—	—	3
学術研究、専門・技術サービス業	1	—	—	—	1	1	3
教育、学習支援業	3	—	—	1	—	—	3
宿泊業、飲食サービス業	5	4	2	3	2	—	1
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	1	—	—	1	1	1	5
医療、福祉	2	2	3	—	2	—	4
その他	—	—	—	—	—	—	—

区分	従業員の有給休暇取得率が上がらない	産前産後休暇、育児休業、介護休暇などの法定休暇が十分に取得できない	最低賃金改定に対応するのが厳しい	昇給の対応が難しい	十分な社員教育ができない	福利厚生制度のうち余暇活動に関して充実ができない	勤務シフトを組む作業に苦勞している
建設業	1	2	—	7	8	5	5
製造業	1	—	3	2	4	—	1
情報通信業	—	—	—	3	1	—	—
運輸業	3	1	4	3	2	1	3
卸売業、小売業	3	—	8	10	4	1	3
金融業、保険業	1	—	—	—	1	—	1
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	1	2	1	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	1	1	1	—	—	—
教育、学習支援業	—	1	2	1	—	1	1
宿泊業、飲食サービス業	1	—	7	3	4	1	9
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	2	1	3	7	3	3	2
医療、福祉	—	—	1	8	1	1	9
その他	—	—	—	—	—	—	—

区分	業務の効率化が上手いか ない	その他
建設業	3	1
製造業	4	2
情報通信業	2	—
運輸業	2	—
卸売業、小売業	3	2
金融業、保険業	2	—
不動産業、物品賃貸業	4	1
学術研究、専門・技術サービス業	1	1
教育、学習支援業	2	—
宿泊業、飲食サービス業	4	—
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	2	—
医療、福祉	3	—
その他	—	—

## (2) 賃金改定の予定

「賃金改定を予定している」と回答した事業所が238社中78社で、「既に賃金改定した」と回答した事業所が238社中66社であった

### [規模別]

- ・小企業では「賃金改定を予定している」と回答した事業所が189社中55社と最も多く回答し、次いで「既に賃金改定した」と回答した事業所が189社中52社であった。
- ・中大企業も「賃金改定を予定している」と回答した事業所が49社中23社と最も多く、次いで「既に賃金改定した」と回答した事業所が49社中14社であった。

### [業種別]

- ・「既に賃金改定した」と回答した事業所の割合が多かった業種は、「金融業、保険業」13社中7社、「宿泊業、飲食サービス業」25社中10社、「運輸業」9社中3社あった。
- ・「賃金改定を予定している」と回答した事業所の割合が多かった業種は「教育、学習支援業」10社中7社、「製造業」22社中11社、「運輸業」9社中4社あった。

規模別この1年での賃金改定の予定 (IV 調査結果資料第43表)

区分	既に賃金改定した	賃金改定を予定している	賃金改定の予定はない	わからない	未回答
小企業	52	55	38	35	9
中大企業	14	23	5	4	3
合計	66	78	43	39	12

業種別規模別この1年での賃金改定の予定 (IV 調査結果資料第44表)

区分	既に賃金改定した	賃金改定を予定している	賃金改定の予定はない	わからない	未回答
建設業	12	14	4	3	4
製造業	6	11	2	2	1
情報通信業	1	2	1	2	1
運輸業	3	4	—	2	—
卸売業、小売業	14	11	12	12	—
金融業、保険業	7	4	—	2	—
不動産業、物品賃貸業	2	6	3	4	2
学術研究、専門・技術サービス業	1	1	4	2	1
教育、学習支援業	1	7	1	1	—
宿泊業、飲食サービス業	10	7	3	3	2
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業 (他に分類されないもの)	5	5	7	2	—
医療、福祉	4	6	6	4	1
その他	—	—	—	—	—

### (3) 公益通報窓口の従業員への周知

公益通報窓口を従業員に「周知している」と回答した事業者は238社中34社あった一方、「市の公益通報窓口を知らない」と回答した事業所が117社あった。また、「周知していない」と回答した事業所は66社に上った。

#### [規模別]

- ・小企業では「市の公益通報窓口を知らない」と回答した業種は189社中94社と最も多く、次いで「周知していない」が50社であった。「周知している」は28社にとどまった。
- ・中大企業も同様に「市の公益通報窓口を知らない」が49社中23社で最も多く、以下「周知していない」16社、「周知している」が6社で続いた。

#### [業種別]

- ・「周知している」と回答した割合が比較的多かった業種は、「生活関連サービス業・娯楽・サービス業（他に分類されないもの）」が19社中4社、次いで「建設業」が37社中7社、「卸売業、小売業」が49社中8社であった。
- ・一方、「市の公益通報窓口を知らない」と回答した業種は「金融業、保険業」が13社中9社、「情報通信業」が7社中4社、「運輸業」が9社中5社であった。

規模別公益通報窓口の従業員への周知について（IV 調査結果資料第45表） （社）

区 分	周知している	周知していない	市の公益通報 窓口を知らない	未回答
小企業	28	50	94	17
中大企業	6	16	23	4
合 計	34	66	117	21

業種別規模別公益通報窓口の従業員への周知について（Ⅳ 調査結果資料第46表）（社）

区 分	周知している	周知していない	市の公益通報 窓口を知らない	未回答
建設業	7	6	19	5
製造業	3	10	8	1
情報通信業	1	1	4	1
運輸業	1	3	5	—
卸売業、小売業	8	10	25	6
金融業、保険業	1	3	9	—
不動産業、物品賃 貸業	2	6	7	2
学術研究、専門・技 術サービス業	2	1	4	2
教育、学習支援業	3	2	5	—
宿泊業、飲食サー ビス業	1	8	13	3
生活関連サービス 業、娯楽業、サービ ス業(他に分類され ないもの)	4	8	7	—
医療、福祉	1	8	11	1
その他	—	—	—	—

## 7 労働行政で市に望むこと

市に望むこととしては次のような意見がありました。

- ◆ 運送費の上昇と人手不足の解消となるような周知をお願いします
- ◆ 調査結果レポートを印刷して送付する必要があるのでしょうか
- ◆ 雇用促進のために販路開拓の支援
- ◆ 障害者雇用を促進するには、奨励金の拡充が必須
- ◆ 雇用のミスマッチを解消する方法は、ハローワークの存在感アップ